

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

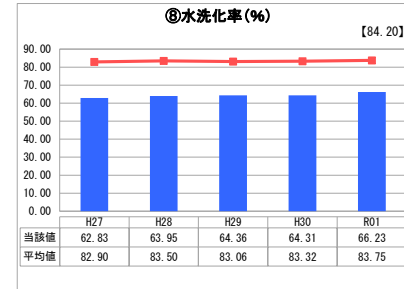
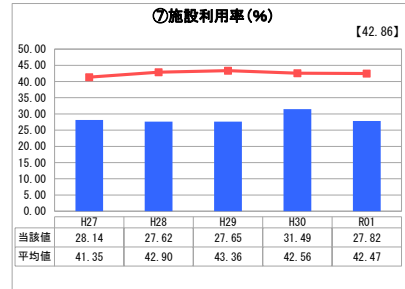
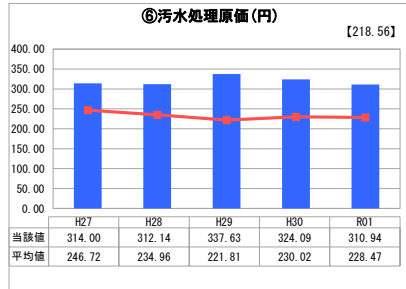
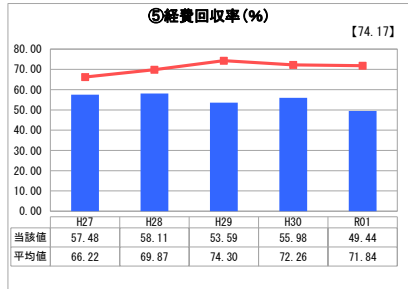
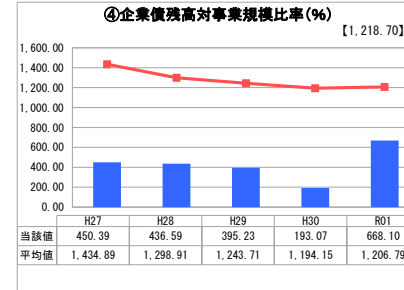
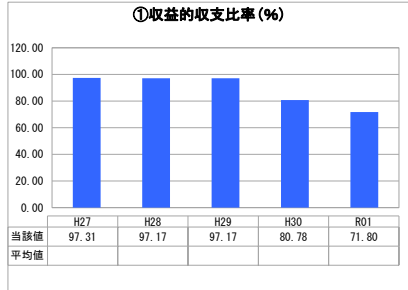
岐阜県 海津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	11.31	86.74	3,520

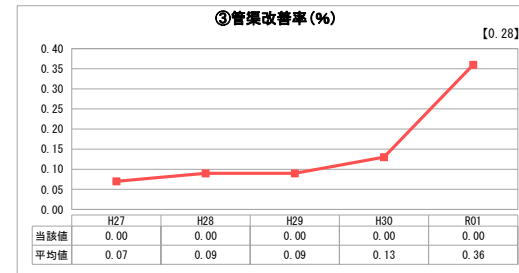
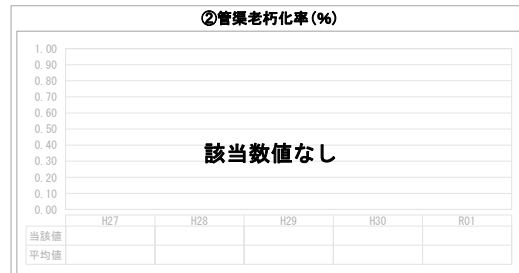
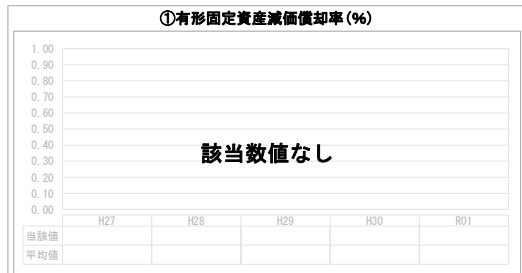
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,254	112.03	305.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,841	1.36	2,824.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が100%以下であるため、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。令和元年度の減少は地方公営企業法を令和2年4月1日に適用したことに伴う打ち切り決算の影響によるものである。

経費回収率、施設利用率、水洗化率については、人口減少や、高齢化、自費工事費などの理由によりほぼ横這いとなっており、また、地形的要素により多くのマンホールポンプが存在し、管渠の範囲も広範囲に広がっているため、類似団体より維持管理費や修繕費が増加傾向にあると思われる。

経費回収率、汚水処理原価が減少傾向にあるのは、施設の修繕の有無による影響が大きい。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値より低い値を示し、年々減少傾向にあったが、令和元年度は令和2年度法適用に伴う打ち切り決算や資本費平準化債の借入を行ったことにより増加した。

### 2. 老朽化の状況について

管渠は平成4年より施工を開始し、供用開始は平成8年以降であり、比較的新しいため、現状では更新の予定はないが、耐用年数の50年を迎えるころには、更新が必要となる。

浄化センターにおいては、一部の設備について、ストックマネジメント計画に基づき、更新を行う予定である。

### 全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は、健全であるとは言えない状況であるため、更なる経費節減と、普及活動による水洗化率の向上に努める必要がある。

また、一定時期には、使用料単価や処理場の統廃合を含めた汚水処理方法等の見直しや、長期的な計画の下、老朽化施設の更新計画を検討し健全な経営に努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。